「ダイワ-EIM・マルチ・ストラテジー・ファンド シリーズ2007-12」 におけるMadoff関連ファンドの評価額等について

大和証券投資信託委託株式会社

このたびは、Madoff事件に関連して受益者の皆様にご心配をおかけして申し訳ありません。

今回のFund Letterでは、「ダイワ-EIM・マルチ・ストラテジー・ファンド シリーズ2007-12」(以下、“ダイワ-EIMファンド”)の一口当たり純資産価格算出におけるMadoff関連ファンドの評価額等についてお知らせいたします。

Kingate Global Fund Ltd. の評価

2008年12月16日付のFund Letterでお知らせいたしましたとおり、ダイワ-EIMファンドにおいてMadoffに関連するヘッジファンドとして、Kingate Global Fund Ltd. (“以下、Kingate”)を約5.8% (2008年10月末現在)組入れています。2009年1月14日に公表される11月末のダイワ-EIMファンドの一口当たり純資産価格の算出に際しては、Kingateの評価額を‘ゼロ’とすることになりました。

Kingateの評価額に関する経緯

Kingateの評価額に関する経緯は次のとおりです。

- 1) KingateおよびKingateの管理事務代行会社から、11月末の評価額を算出できないとの回答を受けていること。
- 2) 他に根拠あるKingateの評価を行なう方法は無く、またMadoff事件に関する新聞等の報道から、Kingateの評価額が著しく毀損している可能性があるとして推測され、前月10月末の評価額を使用することはできないこと。
- 3) ダイワ-EIMファンドの監査法人および日本における代理人である法律事務所からは、今回の事件の対応としてKingateの評価額を‘ゼロ’とするのが合理的かつ妥当であるとのコメントをもらっていること。

以上の状況を踏まえて、ダイワ-EIMファンドの管理会社、投資運用会社、および投資助言会社で協議した結果、Kingateの評価額を‘ゼロ’とすることで合意に至りました。

なお、今後Kingateに何らかの残余価値が確認された場合は、その時点以降に実施する評価から反映し、遡及しての修正は行なわない方針です。ただし、投資先ファンドの監査法人が遡及修正するように意見を付けた場合にはその内容を検討したうえで遡及して修正する可能性があります。

ダイワ-EIMファンドの一口当たり純資産価格への影響

Kingateの評価額を‘ゼロ’としたことにより、ダイワ-EIMファンドの一口当たり純資産価格は組入れ相当分である約5.8%のマイナスの影響が考えられます。11月末の正式なダイワ-EIMファンドの一口当たり純資産価格については、2009年1月14日に発信予定の月次レポートでご確認ください。

買戻日および買戻請求の締切日

ダイワ-EIMファンドの買戻日は、1月、4月、7月および10月の最初の営業日、買戻し価格は買戻日直前の評価日の一口当たり純資産価格です。買戻請求の締切日は、買戻日から2か月を前に挟んだ月の15日目になります。

したがって、次回の買戻日は2009年4月1日(評価日は2009年3月末)、その買戻請求の締切日は、2009年1月15日となります。

受益者の皆様におかれましては、上記の内容について十分にご理解いただき、今後とも引き続きご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために、大和ファンド・コンサルティングからの情報提供をもとに大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、受託会社が管理会社および投資運用会社と協議の上決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ダイワ-EIM マスター・トラスト

ダイワ-EIM・マルチ・ストラテジー・ファンド シリーズ2007-12

お買い付けのお申し込みはできません。

ファンドの特色

複数のヘッジファンド戦略および複数のヘッジファンドに分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。ダイワ・ファンド・コンサルティング・アメリカ・インクおよびEIM マネジメント(USA)インクの助言を受けます。

ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、主に外国籍のヘッジファンドへの投資を通じて、株式、債券および確定利付証券、オプション、デリバティブ商品、先物取引、通貨等(以下「組入資産」と総称します)を実質的な投資対象としますので、組入資産の値動き、株式・債券市場の変動、組入資産の発行者やオプション、デリバティブ商品、先物取引の相手方の倒産、経営・財務状態の変化およびこれらに関連する外部評価の変化、為替相場の変動、金利や通貨価値の変動、流動性リスクならびに決済リスク等の影響により、受益証券一口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、組入資産は米ドルその他の外貨建てであり、当ファンドの純資産総額および一口当たり純資産価格は米ドル建てで算出されるため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、受益証券一口当たり純資産価格の下落により、また、受益証券一口当たり純資産価格が米ドル建てで算出されるため、円貨でお受取の際には為替相場の影響により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。①株式のリスク(価格変動リスクや信用リスクなど)②債券および確定利付証券のリスク(金利変動リスクや信用リスクなど)③通貨リスク④新興国市場における証券等への運用に伴なうリスク(通貨リスク、カントリーリスク、市場の特徴、保管リスク、開示など)⑤オプションによる運用に伴なうリスク⑥デリバティブ商品(金融派生商品)に伴なうリスク⑦空売りによる運用に伴なうリスク⑧レバレッジに伴なうリスク⑨先物取引による運用に伴なうリスク⑩集团的投資スキームへの投資に伴なうリスク⑪その他(流動性リスク、カウンターパーティ及び決済リスク、運用者リスク、投資の集中、投資先ヘッジファンドの価格決定など)⑫換金性におけるリスク(流動市場の不在、買戻しの制限、買戻しの影響、他のクラスまたはシリーズの強制買戻しの影響など)

これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- ◆ 申込手数料 当ファンドの募集は終了しています。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ◆ 買戻し(ご換金)手数料 買戻し(ご換金)手数料はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆ 管理報酬等(成功報酬を除く)

当ファンドの管理報酬等として純資産総額に対して年率2.18%程度の報酬がかかります。
また、投資対象のファンドには別途、管理報酬等がかかります。これらを加えた実質的な管理報酬等は、純資産総額に対して3.73%±0.6%程度と見込まれます(年率)。
- ◆ 成功報酬 当ファンドには成功報酬がかかります。また、投資対象のファンドには別途、成功報酬がかかります。
- ◆ その他の費用 監査報酬や有価証券等の売買にかかる手数料等をご負担いただきます。
(その他の費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

- 分類 = ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託／単体型
- 信託期間 = 平成19年12月20日から平成24年最終営業日まで
- 基準価額 = 月1回
- ご換金 = 原則として、買戻日から2カ月を前に挟んだ月の15日目(営業日でない場合は、前営業日)までに、販売会社に対して買戻しを請求することができます。ただし、一度に大量(受益証券の口数の20%超)の買戻し通知がある場合、20%を超える部分については買戻されない場合があります。
※ファンドの「買戻日」とは、1、4、7および10月の最初の営業日、または管理会社が受託会社と協議のうえ適宜ファンドについて決定するその他の日とします。
※「営業日」とは、土曜日および日曜日を除く、銀行がケイマン諸島、ダブリン、ロンドン、ニューヨークおよび東京のいずれでも通常の営業を行なっている日ならびに金融商品取引業者が東京で通常の営業を行なっている日および/または管理会社が受託会社と協議のうえ適宜ファンドについて決定するその他の日とします。
※設定から1年経過後に到来する最初の四半期買戻日の前に到来する買戻日までの期間を、買戻しが制限されるクローズド期間とします。最初の買戻し請求締切日は2008年10月5日(買戻日は原則として2009年1月の最初の営業日)となります。

Daiwa Asset Management (America) Ltd

大和投資信託
Daiwa Asset Management

大和ファンド・コンサルティング
Daiwa Fund Consulting

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために、大和ファンド・コンサルティングからの情報提供をもとに大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、受託会社が管理会社および投資運用会社と協議の上決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00 半休日9:00～12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会